

山青森県報

第千十五号

令和八年
一月十四日
(水曜日)

目 次

告 示

○救急病院の設置……………(医療業務課) ……一

公 告

○農地を利用する権利の設定の裁定申請……………(構造政策課) ……一

○除雪車両の購入に係る一般競争入札……………(会計管理課) ……二

公安委員会

○役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………(運転免許課) ……四

告 示

青森県告示第十三号

救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項の規定により、次のとおり救急病院を認定したので、同令第二条第一項の規定により告示する。

令和八年一月十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

名 称

所 在 地

認定の有効期限

公 告

農地を利用する権利の設定の裁定申請

農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第四十一条第一項後段の規定により、農地中間管理機構から農地を利用する権利（以下「利用権」という。）の設定に関し裁定の申請があったので、同条第二項において読み替えて準用する同法第三十八条第一項の規定により公告する。

令和八年一月十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

一 申請に係る農地の所在、地番、地目及び面積

所 在 及 び 地 番	地 目	面積（平方メートル）
平川市尾崎浅井一七二の一	畑	六、三六六
平川市尾崎浅井一八三の七	畑	六八一

二 申請に係る農地の利用の現況
耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められる。

三 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細
裁定手続後に、農地中間管理機構から借受希望者に農地を貸し付ける。
四 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

農 地 の 区 分	利用権の始期	存続期間	借賃に相当する補償金の額（円）
-----------	--------	------	-----------------

十和田市立中央病院

十和田市西十二番町一四の八

令和十年十二月三十一日

平川市尾崎浅井一七二の一	令和八年四月一 日	年一〇	六〇四、〇〇〇
平川市尾崎浅井一八三の七	令和八年四月一 日	年一〇	六四、〇〇〇

五 意見書の提出

申請に係る農地の所有者は、知事に意見書を提出することができる。

1 提出期限

令和八年一月二十八日

2 提出先

青森県農林水産部構造政策課

3 記載事項

(一) 意見書の提出者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名）

(二) 意見書の提出者の有する権利の種類及び内容

(三) 意見書の提出者の申請に係る農地の利用の状況及び利用計画

(四) 意見書の提出者が申請に係る農地を現に耕作の目的に供していない理由

(五) 意見の趣旨及びその理由

(六) その他参考となるべき事項

除雪車両の購入に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の六の規定により公告する。

令和八年一月十四日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

一 一般競争入札に付する事項

1 次に掲げる物品（以下「調達物品」という。）に係る一連の調達とする。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の適用を受ける。

(一) ローター除雪車（二・六メートル、三百PS級） 一台

(二) ローター除雪車（二・六メートル、三百PS級） 一台
(三) 除雪トラック（七トン級、アングリングプラウ） 一台
(四) 除雪グレーダ（四・〇メートル級） 二台
(五) 除雪ドーザ（十四トン級、車輪式、サイドスライドアングリングプラウ付） 一台

(六) 小形除雪車（一・五メートル級、草刈装置付） 一台

(七) 凍結防止剤散布車（三トン級、二・五立方メートル） 二台

(八) 凍結防止剤散布車（四トン級、四・〇立方メートル） 一台

2 調達物品に要求する性能等は、それぞれの入札説明書による。

3 右に掲げる(一)から(八)までの調達物品ごとにそれぞれの入札とする。

4 調達物品のうち(一)及び(三)から(八)までに掲げるものにあつては、県所有の物品との交換契約による。

二 納入期限

令和九年三月十五日

三 納入場所

調達物品それぞれの入札説明書による。

四 入札に参加する者に必要な資格

1 地方自治法施行令第百六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。

2 令和五年六月十二日青森県告示第四百四号（物品等の競争入札参加資格）の一、令和六年二月十三日青森県告示第八十六号（物品等の競争入札参加資格）の一又は令和七年二月十日青森県告示第六十号（物品等の競争入札参加資格）のいずれかの規定により入札の日までにAの等級に格付された者であること。

3 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成十二年一月二十一日付け青管第九百十二号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

4 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第九号から第十六号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

5 調達物品又はこれと同等の類似品について相当数の納入実績があることを証明

した者であること。

6 調達物品について迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

五 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の時期及び場所等

1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて、次に従い、それぞれの入札案件ごとに、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

2 提出時期等

(一) 入札への参加を希望する者は、申請書に関係書類を添えて、令和八年二月四日までに青森県出納局会計管理課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

(二) (一)の説明又は内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

(三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

3 提出場所

青森市長島一丁目の一

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

電話 〇一七―七三四―九一〇四

4 提出部数 二部

六 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

青森市長島一丁目の一

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

電話 〇一七―七三四―九一〇四

七 入開札の日時及び場所

1 日時

一の1の調達物品のうち、(三)から(五)までについては、令和八年三月五日（時間はそれぞれの入札説明書による。）

一の1の調達物品のうち、(一)、(二)及び(六)から(八)までについては、令和八年三月六日（時間は、それぞれの入札説明書による。）

2 場所

青森市長島一丁目の一

青森県庁舎 会計管理課入札室

八 入札執行回数

原則として三回を限度とする。

九 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金は免除するものとし、契約保証金は青森県財務規則（昭和三十九年三月青森県規則第十号）第百五十九条の規定による。

十 契約書の取り交わしの時期

1 落札決定の日から七日以内に契約を締結する。

2 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が四に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

十一 落札者の決定方法

入札参加資格審査において、調達物品ごとに、調達物品に要求する性能等が満たされていると判断した製作仕様書及び工程表に基づく入札書により、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格（交換にあつては、交換差金に係る最低の価格）をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

十二 入札条件

青森県財務規則に定める入札者心得書（ただし、第四条第八項及び第六条（B）を除く。）を遵守するほか、それぞれの入札説明書による。

十三 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

十四 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

2 入札の無効 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

3 その他 詳細は、それぞれの入札説明書による。

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be purchased:

① One (1) Rotary Snow Plow
(Rotary Width: 2.6 Meters,
300 PS-Class)
(exchange purchase)

② One (1) Rotary Snow Plow
(Rotary Width: 2.6 Meters,
300 PS-Class)
(purchase)

③ One (1) Snow Removal Truck
(Operating Weight: 7 Tons-Class,
With Road Surface Leveling Device)
(exchange purchase)

④ Two (2) Snow Removal Graders
(Grader Length: 4.0 Meters-Class)
(exchange purchase)

⑤ One (1) Tractor With Snow Plow
(Operating Weight: 14 Tons-Class,
Wheeled, With Side Slide-Angling Plow)
(exchange purchase)

⑥ One (1) Small Rotary Snow Plow
(Rotary Width: 1.5 Meters-Class, With
Mowing Equipment)
(exchange purchase)

⑦ Two (2) Anti-Freezing Agent
Spraying Vehicles
(Operating Weight: 3 Tons-Class,
Loading Capacity 2.5 Cubic Meters-
Class)
(exchange purchase)

⑧ One (1) Anti-Freezing Agent
Spraying Vehicle
(Operating Weight: 4 Tons-Class,
Loading Capacity 4.0 Cubic Meters-
Class)
(exchange purchase)

Loading Capacity 4.0 Cubic Meters-
Class)
(exchange purchase)

2 Time limit for tender:

③,④,⑤ : 5 March 2026
①,②,⑥,⑦,⑧ : 6 March 2026

(Please refer to the bid manual for the
start time.)

3 Contact Point for the notice:

Accounts Management Division
Accounting Bureau
Aomori Prefectural Government
1-1-1 Nagashima
Aomori City, Aomori 030-8570
JAPAN
TEL 017-734-9104

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第二号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「政令」という。）第六十七
七条の五第一項及び第六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける
契約（免許関係事務業務に係るもの、指定自動車教習所職員講習業務に係るもの及び
更新時講習・停止処分者講習・違反者講習業務に係るものに限る。以下「役務契約」
という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締
結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」
という。）、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及
び方法を次のとおり定めたので、同令第六十七条の五第二項及び第六十七条の
十一第三項において準用する同令第六十七条の五第二項の規定により公示する。

令和八年一月十四日

青森県警察本部長 安 田 貴 司

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人その他の者（免許関係事務業務に係るものについては、法人に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 政令第六十七条の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

(二) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(三) 政令第六十七条の四第二項各号（政令第六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(四) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第二号に規定する暴力団をいう。）

(五) 次に掲げる者に該当する者

ア 暴力団員（法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。）

イ 役員等（法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人（支配人、本店长、支店长その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに関し、金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力

団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について別に定める役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領に基づき、資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付された者とする。

(一) 平均生産額又は販売額

資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度（個人にあつては前二年間）における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 自己資本額

審査基準日の直前に終了する事業年度（個人にあつては前年）の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（法人にあつては純資産の部の合計額、個人にあつては次年度繰越純資本金額（元入金と事業主貸借の清算の合計））

(三) 職員数

決算における従業員数とし、法人にあつては常勤役員を、個人にあつては事業主を含む

(四) 流動比率

決算における流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表した比率

(五) 営業年数

創業から審査基準日までの営業年数（事業の中断期間があれば、当該事業を中断した期間を控除した期間とし、一年未満は切り捨てるものとする。）

(六) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第四十三条第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（同法第二条に規定する障害を有し、同法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。）の常時雇用する人数

(七) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO9001・14001）の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

令和八年一月十四日から同年二月二日までとする。

ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書（様式第一号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部運転免許課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表（様式第二号）

(二) 商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写し（申請日における最新の情報が反映され、かつ、申請日前三か月以内に発行されたもの）

(三) 財務諸表

ア 法人の場合 貸借対照表及び損益計算書（直前二か年度分の決算報告書）

イ 個人の場合 青色申告決算書等（直前二か年度分の青色申告決算書等）

(四) 納税証明書（申請日における最新の情報が反映され、かつ、申請日前三か月以内に発行されたもの）の原本又は写し

ア 法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税並びに法人事業税、法人都道府県民税（本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税、法人都道府県民税に係るもの）

イ 個人の場合 申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税並びに個人事業税に係るもの

(五) 職員数が確認できる書類

(六) 法人番号指定通知書の写し等（法人の場合）

(七) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、

当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(八) 障害者雇用状況報告書等の写し

(九) ISO認証取得登録証の写し

(十) 役員等一覧表（様式第三号）

(十一) その他青森県警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(十一)までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語による翻訳文を付記し、又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載するものとする。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から令和十一年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき（ただし、(二)については、新たに就任した場合に限る。）又は営業を休業するとき若しくは認定を辞退したいときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休業・辞退）届（様式第四号）を提出するものとする。

ただし、1及び2に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写しを、3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写し及び役員等一覧表（様式第三号）を、4に係る事項については、営業証明書の原本又は写し及び役員一覧表（様式第三号）を添付するものとする。

1 商号又は名称

2 所在地又は住所（本店又は経営規模等総括表（様式第二号）に記載している支店等の所在地又は住所）

3 代表者、取締役、監査役等の役員（法人の場合に限る。）

4 氏名（個人の場合に限る。）

5 電話番号又はファクシミリの番号

6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

様式第1号

年 月 日

青森県警察本部長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務、指定自動車教習所職員講習業務及び更新時講習・停止処分者講習・違反者講習業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

様式第2号（その1）

経営規模等総括表

申請区分 新規 ・ 継続

区分 役務の提供

審査価格付

法人番号		代表者氏名		役職名	
フリガナ		フリガナ		フリガナ	
商号又は名称		代表者氏名		フリガナ	
所在地又は住所		〒		電話番号 FAX番号	
担当者※		部署名		担当者名	
希望する業務		メールアドレス		電話番号 FAX番号	
希望する営業種目		役務の提供			

(単位：千円)

平均生産額又は販売額	直前第1年度決算	直前第2年度決算	決算予備	平均生産額（販売額）	役務
自己資本額	資本金（元入金）		純資産合計（次年度繰越純資本金額）		
職 員 数	技術関係職員		事務関係職員	その他	計（人）
流 動 比 率	①流動資産		②流動負債	①÷②×100（%）	
営 業 年 数	創業日	現組織変更日	営業中断期間		通算年数
障害者雇用状況	1. 報告義務があり、法定雇用率を達成している				該当番号
	2. 報告義務がなく、障害者を常時雇用している (障害者の雇用状況を以下に記入)				
ISO認証取得	3. 報告義務がなく、法定雇用率を達成していない				該当番号
	4. 報告義務がなく、障害者を常時雇用していない				

注） 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

※ 「担当者」欄：競争入札参加資格申請に係る担当者の連絡先を記入してください。

様式第2号(その2)

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称		所在地又は住所				電話番号	FAX番号
番号	支店・営業所等名称	郵便番号	都道府県	市区郡町村	町名番地		
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

注1 記入欄が不足する場合は、シートをコピーして使用する。(行の挿入や追加は行わない。)
注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4横長とする。

様式第3号

役員等一覧表

(フリガナ)	
商号又は名称	
所在地又は住所	

番号	役職	氏名		生年月日			性別	住所	備考
		漢字	フリガナ	年	月	日			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

注1 記入欄が不足する場合は、コピーして使用する。(行の挿入や追加は行わない。)
注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

届出者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

(担当者部署・職氏名)
(担当者連絡先) TEL FAX
E-MAIL

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更 (休業・辞退) 届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、
記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を休業する ・ 認定を辞退したいので
届け出ます。
なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考

2 休業・辞退

休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
辞退年月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人) 青森市長島一丁目一番一 青森県号	
(印刷所・販売人) 青森市第二問屋町三丁目一番七 東奥印刷株式会社	
毎週月・水・金曜日発行	定価小口一枚二付二十一円七十銭